



平成15年度予算案を可決

2月・3月定例会

総額4兆3,132億8,300万円

大阪市会は、平成15年度予算案などを審議する2月・3月定例会を2月20日から3月18日まで開きました。

予算案及び予算関連案件については、2月20日の本会議で市長から説明を受け、25日、26日の本会議で各会派の代表質問を行いました。その後、6常任委員会にそれぞれ所管別に付託し、委員会審査を経たあと、3月18日の本会議において賛成多数により、原案どおり可決しました。

このほか、この定例会では、平成14年度の補正予算案をはじめ、「司法制度改革の推進に関する意見書案」や「基礎年金の国庫負担割合の早急な引き上げを求める意見書案」など合わせて103件の案件を議決しました。



市会本会議場(傍聴席から)

大阪市議員の新たな任期がスタートしました

去る4月13日の大阪市議員選挙で、市内24区から89人の議員が市民の皆さんの代表として選ばれました。今回当選した議員の任期は、平成15年4月30日から平成19年4月29日までの4年間で、

各会派の代表質問

2月25日の本会議で自由民主党、民主・民友、公明党が、翌26日の本会議で日本共産党、自由民主党が、それぞれ予算案等に対する代表質問を行いました。その質問の中から主なものを紹介します。

自由民主党 多賀谷俊史議員

外郭団体について

問 大阪市はA T CやW T Cなど第三セクター5社への貸付支援について、平成15年度当初予算への計上を見送ったが、各社に対する今後の支援を打ち切る覚悟で抜本的に再建策を検討しなければ、もたれ合いの構造から脱却できない。大阪市だけが過度の負担を強いられることなく、他の債権者や株主に強く負担を求め、市民が十分に納めて、将来に禍根を残さない対策を練り上げるべきである。

答 第三セクター5社について抜本的な再建計画を策定することとして、貸付支援の当初予算計上を見送った。各社の施設は、その集客力を生かした地域開発や経済活性化の拠点であることから、事業継続を前提とした再建策の構築が必要である。大阪市としては、今後各社の自立的・持続的な経営が可能となるような抜本的な対策を検討するとともに、金融機関や他の株主とも精力的に協議し、各社の再建策を早急に取りまとめ、不退転の決意で再建に取り組む。

その他の質問項目
財政問題、行政の構造改革、都市再生、生活保護の適正な実施、大都市制度、新たな総合計画の策定 など

民主・民友 壺井美次議員

子育て支援について

問 保育ニーズが高まる中、大阪市の平成14年4月の保育所の待機児童数は全国一であり、市長の公約でもある保育所待機児童の解消に全力を挙げて取り組まなければならない。

また、全小学校で取り組まれている児童いきいき放課後事業は、活動時間の延長など一層の内容の拡充が求められており、子どもに関するさまざまな施策や事業と調整し、市民の要望に応えられるようにするべきである。

答 平成15年度以降も引き続き、保育所の新設・増設や駅前ビルなどの空きスペースを活用した分園整備等を着実に推進し、0～2歳の低年齢児を中心に入所枠の拡大を図るとともに、一時保育の拡充など就学前の子育て環境の整備にも努めながら、保育所待機児童の解消に向けて全力で取り組む。

また、児童いきいき放課後事業については、今後とも、保護者・児童の要望に応えるよう、関連する事業を実施している関係局同士の連携を強化しつつ、事業のより一層の充実に努める。

その他の質問項目
財政問題、分権改革と行政改革、雇用施策、ホームレス問題、第三セクターの問題、福祉施策 など

公明党 高田雄七郎議員

経済活性化を通じた都市再生について

問 大阪経済を活性化させるには、地域経済を牽引する新産業の創造が必要であり、その取り組みとして、研究成果などの知的財産を有効に活用し、ロボットなど成長産業としての集積や、ものづくり再生を図るべきである。

また、高い技術を持ちながら事業化に向け資金調達に悩む企業のため、知的財産などを担保に、金融機関や投資家から資金の提供を受けられる仕組みづくりが必要である。

答 企業などが持つ知的財産の効果的な活用を促すため、知的財産活用推進計画を政令指定都市として初めて策定する一方、ものづくり再生のため、ロボットや健康・予防医療分野などの産学官連携プロジェクトを推進していく。

また、中小企業の新事業の立ち上げを支援するため、技術力や市場性を専門家が適正に評価する「ビジネスプラン鑑定団」を創設し、優秀評価を受けた企業には、物的担保重視によらない融資の適用など資金面での支援に努める。

その他の質問項目
介護保険事業、医療費助成制度、大規模開発から生活密着型公共事業への転換、教育問題、中小企業支援 など

日本共産党 関根信次議員

国民健康保険について

問 平成15年度も国民健康保険料の値上げがなされると、4年連続の値上げとなり、市民の負担の限界を超えたものとなる。保険料が上がるたびに収納率は下がり続け、連続の値上げは滞納を増やすだけであったことは明確であり、値上げは中止すべきである。また、保険料を支払えない市民に短期保険証や資格証明書を発行することは直ちに中止すべきである。

その他の質問項目
大阪経済の活性化、スポーツの振興、子育て支援施策の充実、男女共同参画社会のあり方、教育問題 など

市会の動き

| | |
|--------------|------------------------|
| [2月・3月定例会] | |
| 2/13(木) | 招集告示 |
| 17(月)・18(火) | 常任委員会(事前調査、請願書・陳情書の審査) |
| 20(木) | 本会議 開会(予算案等の市長説明など) |
| 25(火)・26(水) | 本会議(代表質問) |
| 27(木) | 常任委員会(説明など) |
| 28(金) | 常任委員会(実地調査) |
| 3/4(火)~7(金) | 常任委員会(質疑) |
| 13(木)・14(金) | 常任委員会(事前調査、請願書・陳情書の審査) |
| 18(火) | 常任委員会(態度決定) |
| | 本会議 閉会(予算案等の可決など) |

常任委員会での主な論議

財政総務委員会

問 今後の財政運営は

答 限られた財源を重点的に配分するなど財政構造改革に強力に取り組むとともに、事業評価システムを活用し、より効果的・効率的な財政運営に努める。福祉サービスを含めた市民サービスについては、安全ネットの構築と各種制度の公平・公正な運営が基本であるとの認識に立ち、精査していかねばならない。税源移譲を中心とする自主財源の充実強化が最も重要であるため、今後も引き続き他の指定都市とも連携を図り、地方分権にふさわしい税源の充実強化を目指して強力に取り組む。

問 大都市制度のあり方は

答 大都市制度研究会を設置し、基礎的自治体と広域自治体との適切な役割分担と連携を基本に、大都市が能力に応じて域内の行政を行うとともに、圏域全体の水平的・総合的な調整等を実施すべきであるとした議論のポイントを中間論点整理として発表したところである。今後は、さらに市民の視点から研究を進め、大阪市が目指す大都市制度を明らかにし、市民に大阪市の考え方をわかりやすく伝えていく。

その他の質疑項目
行財政改革の主な取り組み、外郭団体の見直し、雇用施策の推進、男女共同参画推進施策の今後の取り組み など

文教経済委員会

問 指導力不足教員への対応は

答 指導力不足にはさまざまな要因があり、その状況に応じて学校で指導や研修を行っているが、学校での対応が困難な場合は、必要に応じて教育委員会が直接指導している。また、指導力不足の判定には、客観性や妥当性が求められることから、退職校長を嘱託職員として採用し、授業観察等も行いながら個々の状況や程度を的確に把握していきたい。さらに今後、研修の実施にあたっては、弁護士や学識経験者等による調査委員会を設置し、客観的な意見による対応を検討するなど適切に対応していきたい。

問 大阪の集客魅力の創出と文化芸術の振興は

答 新たな観光魅力として、商店街における大阪見聞講座や商人体験など、参加体験型メニューが市内各所で創出されているが、今後とも、まち全体で多彩な参加体験型メニューが開発されるよう働きかけていく。また、10年程度の暫定的取り組みとして、元精華小学校の体育館を小劇場に改修し、芸術性の高い演劇を公演する場として稼働させ、演劇文化の創造発信拠点とすることを目指していく。さらに、芸術創造館など既存施設を活用して、実験的に「大阪現代芸術祭」を開催し、文化創造

力の開発や大阪の優れた芸術家の育成に努めていく。



芸術創造館

その他の質疑項目
教職員の資質向上、道徳教育、大阪経済の活性化、公設市場跡地の有効利用、花と緑のまちづくり推進 など

民生保健委員会

問 特別養護老人ホームの入所選考指針は

答 平成15年2月に策定した入所選考指針において、入所優先順位の評価は、要介護度や世帯の状況、在宅サービス利用率、地域性による評価を点数化した基本的評価基準と、性別や施設の専門性、個別の事情等を評価する個別的评价事項の総合評価としている。平成15年6月からの運用にあたっては、各施設において合議制による入所選考委員会を1回程度開催し、直近の状況で優先順位を決定する。今後、各施設における運用状況を検証するとともに、入所指針を2年に1度は見直しなど、公平性・透明性のある入所選考が行われるよう努力をしたい。

問 障害者支援への取り組みは

答 平成15年4月からの主な障害者施策の支援費制度への移行に伴い、障害者が住み慣れた地域の中で、在宅での自立生活を支援していくことを基本として、現行のサービスを低下させることなく、質の高いサービスが供給されるよう基盤整備を図るとともに、円滑な制度運営に努める。また、精神障害者への支援としては、精神障害者グループホームに対して、費用面で運営を支援するとともに、精神障害者に対する正しい理解のための普及啓発により一層の力を入れて取り組む。

その他の質疑項目
国民健康保険事業、生活保護の適正実施、ごみ減量・リサイクルの推進、斎場・霊園の整備 など

計画消防委員会

問 新しい総合計画の策定に向けた取り組みは

答 新しい総合計画では、施策の重点方向を示し、これまで蓄積してきたものを活用した新たなまちづくりの方向を描き、目指すべき将来展望をわかりやすく伝えられるものとしていきたい。また、計画に市民の意見が反映されるよう、平成14年に実施した「これからの大阪アンケート」の結果を活用するとともに、検討の節目にあたっての意見募集や意見交換などを考えている。

3月4日～7日の4日間、6常任委員会において、それぞれ予算案等に対する論議が交わされました。その主な内容を各常任委員長の審査報告をもとに紹介します。

計画の策定にあたっては、新しい発想に立った計画づくりを進め、戦略性のある大阪らしい計画となるよう努める。

問 都市居住の促進に向けたマンション施策は

答 マンションの適切な維持・管理の促進に向け、平成15年度から専門家によるアドバイザー派遣制度を実施し、管理組合に対して直接現地でアドバイスを行うとともに、建て替えに向けた本格的な検討の開始が決定した管理組合には、一定の調査費用を補助する。また、従来の優良建築物等整備事業にスーパー優良建築物整備型を設け、民間事業者から景観や環境への配慮、地域への貢献という視点でのプロジェクト提案を求め、今後のモデルとなるマンション供給を誘導していきたい。

その他の質疑項目
大阪駅北地区の開発、御堂筋の再生、密集市街地の整備、救急救命士の処置範囲の拡大 など

建設港湾委員会

問 ユニバーサル・スタジオ・ジャパンについての支援策や集客魅力の向上策は

答 U S J社においては、予想以上に落ち込んだ集客の早期回復に向け、前倒しで追加アトラクションの整備を行うこととしたが、多額の資金を必要とするため、コスト削減など自助努力に努めるとともに、親会社のアメリカ・ユニバーサル社に対して、新規アトラクション導入に係る支払い繰り延べを要請しているところである。大阪市としては、U S J社に対して、筆頭株主として資金協力をを行う一方、家族連れを対象としたチケットの販売や市内小・中学生、高校生をターゲットとする企画について提案していく。

問 阿倍野再開発事業の進捗状況は

答 現在、現計画に基づく管理処分に向け地元権利者と協議中であり、特定建築者の公募選定に向け、早期に事業推進を図っていく。また、選定にあたっては、厳正に審査し、将来的な施設の繁栄に貢献する企業を選定する。万が一、進出企業が見込めない状況になれば、商業施設を取り巻く環境や公募

条件など、総合的に再度調査・研究し、地元権利者の意向も十分踏まえ、慎重かつ柔軟に対応していく。

その他の質疑項目
大阪港の「スーパー中核港湾」指定に向けた取り組みと利用促進策、放置自転車対策、道頓堀川の水質改善 など

交通水道委員会

問 地下鉄駅の防災設備の整備状況や災害発生時の対応は

答 地下鉄駅では、電源を2系統にして停電を防いでいるが、万が一停電した場合でも、バッテリーによる誘導灯や非常照明を設けている。また、国の基準等に基づき、ホーム階の排煙設備は全駅で整備が完了しているが、コンコース階の排煙対策などで基準の一部を満たしていない駅が36駅あるため、平成15年度中に火災対策設備の整備計画を策定し、基準達成に向け、総力を挙げて取り組む。引き続き韓国の火災事故の正確な情報を収集し、研究を重ね、必要な場合は現在のマニュアルを直ちに見直し、職員の教育訓練に努めたい。



列車火災を想定した合同訓練

問 今後の水道事業運営は

答 計画的な施設の更新・整備や総合的な震災対策の推進の必要性から、経営状況はより一層厳しさを増すものと見込まれ、引き続き経営の効率化や経費削減、資産の有効活用等に取り組む。民営化等の議論に対して、人の健康、命にかかわる水道事業は公営を堅持すべきと考えている。今後、より一層経営の活性化に取り組み、経済性と公共性を併せ持った公営企業の良い面をさらに発揮していく。

その他の質疑項目
今後の交通事業運営、フェスティバル・ゲート事業の再生、赤バスの拡充、今後の鉛管対策 など

可決された意見書・決議

| | |
|---|-------------------|
| 司法制度改革の推進に関する意見書 | (以上、平成15年2月20日可決) |
| イラク問題の平和的解決を求める決議 | (以上、平成15年2月20日可決) |
| 基礎年金の国庫負担割合の早急な引き上げを求める意見書 | (以上、平成15年2月20日可決) |
| パートタイム労働者・有期契約労働者の適正な労働条件の整備及び均等待遇を求める意見書 | (以上、平成15年2月20日可決) |
| 医療制度改革に関する意見書 | (以上、平成15年3月18日可決) |

各会派の代表質問、常任委員会での論議については、詳しくは後日作成されます会議録、委員会記録をご覧ください。作成された記録は、市会図書室内の市会情報コーナー(市役所7階)や市立中央図書館などのほか、大阪市会ホームページ(http://www.city.osaka.jp/shikai/)でもご覧いただけます。